

福岡県流域下水道建設事業 機械設備工事一般仕様書

プラント機械設備編

(令和7年度 第1版)

福岡県流域下水道事務所

目次

第1章	総則	1
第1節	一般事項	1
1	適用範囲	1
2	用語の定義	1
3	法令・条例等の適用	1
4	準拠規格	1
5	疑義	1
6	契約不適合責任期間	2
7	県産資材の優先使用	2
8	ワンデーレスポンス	2
9	評価の担保	2
10	調査・試験に対する協力	2
第2節	工事管理	3
1	現場代理人及び主任技術者等	3
2	工事工程表	3
3	特定建築材料の飛散漏洩防止対策	3
4	施工計画書	4
5	発生材の処理等	4
6	火災保険等	4
7	工事の下請負	5
8	工事カルテの作成、登録	5
9	承諾図書	5
10	製本図面等	5
11	工程会議等	5
12	関連業者との協力等	6
13	施工時期及び施工時間	6
13-2	現場閉所による週休2日工事について	6
14	施行の確認、立会	6
15	工事写真	6
16	提出書類	6
17	竣工図書	6
18	完成図書	6
19	完成検査及び受け渡し	7
第3節	仮設工事等	7
1	仮設物	7
2	天井クレーン	7
第4節	安全管理	7
1	事故・災害の防止	7
2	安全訓練等の実施	8
3	公害・紛争・物損などの防止	8

第2章	製作・施工	9
第1節	機器	9
1	構造	9
2	機器、材料の選定	9
3	機械等の寸法及び配置	9
4	製造銘板等	9
第2節	施工一般	9
1	ベンチマーク	9
2	施工要領書	10
3	コンクリート基礎	10
4	基礎ボルト	10
5	あと施工アンカーの使用	10
6	はつり及びコア抜き	10
7	ボルトのゆるみ止め等	10
8	ステンレス溶接	11
第3節	配管工事	11
1	配管支持材	11
2	異種金属の接合	11
3	空気抜管	11
4	表示札（弁類）	11
5	その他	11
第4節	ダクト工事	11
1	一般事項	11
第5節	塗装工事	12
1	一般事項	12
2	塗装仕様	13
3	塗装色	16
第6節	その他	17

第3章	試運転及び検査.....	18
第1節	一般事項.....	18
1	試運転及び検査体制.....	18
第2節	総合試運転.....	18
1	総合試運転.....	18
2	総合試運転の注意事項.....	18
第3節	試験及び検査.....	18
1	工場検査等.....	18
2	機器材料搬入検査.....	19
3	出来形検査（一部完成・既済部分検査）.....	19
4	中間検査.....	19
5	現地試験.....	19
6	官庁検査.....	19
7	完成検査.....	19
別表・様式		
別表1	提出書類一覧.....	20
別表2	竣工図書一覧.....	21
別表3	完成図書一覧.....	22
様式1	発注図面の製本要領.....	23
様式2	工事写真撮影用黒板様式.....	24
様式3	竣工図書収納ケースシール様式.....	24
様式4	完成図書の文字書き.....	25
様式5	電子ファイルの文字書き.....	26
附則1)	電子ファイル及び工事業者データベースの内容.....	27
別紙1)	ワンデーレスポンス実施要領.....	30
別紙2)	現場代理人及び主任技術者の兼務について.....	31

第1章 総則

第1節 一般事項

1 適用範囲

- (1) 福岡県流域下水道事業機械設備工事一般仕様書（以下「本仕様書」という）は、福岡県流域下水道事務所（以下「本県」という）が発注するプラント機械設備工事に適用する。
- (2) 特記仕様書、内訳書、図面に記載された事項は、原則として本仕様書より優先するものとする。
- (3) 本仕様書に記載されていない事項は、日本下水道事業団（以下「事業団」という）の機械設備工事一般仕様書（原則として契約時の最新版、以下準拠規格等同様とする）によるものとし、これらの仕様書中「事業団」とあるものは本県、「監督職員」とあるものは監督員と読み替えるものとする。
- (4) 受注者は、福岡県工事契約関係条例、規則に準拠するほか、工事請負契約書および設計図書に基づき本工事を完成させなければならない。
- (5) 受注者は、本工事の施工にあたり、対象設備の使用目的、設置場所および他設備との関連等について十分に調査、検討した上で、機器等の製作および現場施工を行うこと。工事全体が下水処理設備として長期にわたる苛酷な使用条件に対しても高度の機能と信頼性を保持するよう耐久性に優れ、かつ維持管理性、安全性が十分に考慮されたものでなければならない。

2 用語の定義

本仕様書、その他設計図書で用いる用語の定義は、工事請負契約書および関連法規で用いる用語の定義に準ずるほか以下による。

- (1) 「管理センター」とは、公益財団法人福岡県下水道管理センターをいう。
- (2) 「浄化センター」とは、「管理センター」の所轄下にある御笠川、多々良川、宝満川、宝満川上流、福童、遠賀川下流、矢部川、遠賀川中流の各浄化センターをいう。
- (3) 「ポンプ場」とは、浄化センターが管理する流域幹線の各汚水中継ポンプ場をいう。
- (4) 「設計図書」とは、当該工事の図面、内訳書、特記仕様書および本仕様書をいう。
- (5) 「承諾図書」とは、機器製作または現場施工に先立ち、機器詳細図または施工詳細図をはじめとする必要図書をもって、本県の承諾を得るためのものをいう。
- (6) 「竣工図書」とは、完成検査時提出書類等のことであり、完成検査を受けるにあたり受注者が準備すべき、別表2で規定される文書・図面等をいう。
- (7) 「完成図書」とは、工事完成図書等のことであり、受注者が完成検査完了後に本県に引き渡すべき、別表3で規定される文書・図面等をいう。

3 法令・条例等の適用

- (1) 本工事に関係のある法令、条例等を遵守し、必要な届出、手続き等は受注者がこれを代行するものとする。これに要する費用はすべて受注者の負担とする。
- (2) 官公庁手続き等が発生した場合は、監督員に連絡し、工事の進捗を妨げることをないようにすみやかに手続きを完了すること。

4 準拠規格

本工事は設計図書に指定されているものの他、事業団の機械設備工事一般仕様書、機械設備標準仕様書、機械設備工事必携（施工編、工場検査編）、同工事管理記録（本編、施工管理記録編、施工チェックシート編）、電気設備工事一般仕様書・同標準図、電気設備工事必携及び土木工事共通仕様書（福岡県県土整備部）などの規格・基準に準拠して施工を行うこと。

5 疑義

設計図書に定める事項について疑義を生じた場合の解釈及び本工事施工の細目については、監督員と協議の上、決定するものとする。

6 契約不適合責任期間

- (1) 本工事の契約不適合責任期間は工事請負契約書第57条による。供用開始までの期間が契約不適合責任期間を越える場合は、別途協議するものとする。
- (2) (1)で定める期間内に受注者の責任に帰すべき原因による不具合が発生した場合は、受注者は、無償で改造補修、または新品と交換するものとする。

7 県産資材の優先使用

受注者は、本工事に使用する資材については、福岡県内で産出、生産または製造されたもの（以下「県産資材」という。）の使用に努めなければならない。また、県産資材の調達が困難な資材については、県内中小企業から調達するように努めなければならない。なお、県産資材を使用しない場合は、主要資材発注一覧表を提出の際、「県産資材不使用理由書」を添付すること。

8 ワンデーレスポンス

現場で発生もしくは発生が予想される諸問題についての質問、協議に関しては、書面にて遺漏無く実施すること。特に発注者に指示を早急に求める場合は、速やかに実施すること。

※別紙1 参照

9 評価の担保

総合評価の対象となる工事においては、次に掲げる項目を担保すること。

- (1) 主任技術者等は、入札公告及び入札説明書の「主任（監理）技術者等の資格・工事経験」の様式に配置予定技術者として記載した者のうち、入札参加条件を満たすことを発注者が認めた者の中から配置するものとする。ただし、病休・死亡・退職等極めて特別な場合に限り配置予定技術者を変更することができる。
- (2) 入札説明書にある提出書類に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。
- (3) 技術的所見に記載された内容については、履行状況の検査を行う。受注者の責により入札時の評価内容が満足できない場合で、特にその履行状況が悪質と認められる場合は、前条の取り扱いとする場合がある。

10 調査・試験に対する協力

(1) 一般事項

受注者は、発注者が自らまたは発注者が指定する第三者が行う調査及び試験に対して、監督員の指示によりこれに協力しなければならない。この場合、発注者は、具体的な内容等を事前に受注者に通知するものとする。

(2) 公共事業労務費調査

受注者は、当該工事が国の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、以下の各号に掲げる協力をしなければならない。また、工期経過後においても同様とする。

- ① 調査票等に必要事項を正確に記入し、調査実施者に提出する等必要な協力をしなければならない。
- ② 調査票等を提出した事業所を調査実施者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。
- ③ 正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
- ④ 対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請負人（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

(3) 独自の調査・試験を行う場合の処置

受注者は、工事現場において独自の調査・試験等を行う場合、具体的な内容を事前に監督員に説明し、承諾を得なければならない。また、受注者は、調査・試験等の成果を公表する場合、事前に発注者に説明し、承諾を得なければならない。

第2節 工事管理

1 現場代理人及び主任技術者等

- (1) 受注者は、本工事について現場代理人及び主任技術者（監理技術者）を定め、書面によって本県に届け出なければならない。なお、兼務等の特例措置については、別紙2のとおりとする。また、これらの者を変更した場合はすみやかに届け出るものとする。
- (2) 現場工事期間における主任技術者（監理技術者）の専任期間（現場施工に着手する日及びその期間）については、請負契約の締結後、監督員との協議において定めるものとする。
- (3) なお、次に掲げる期間については工事現場への専任は要しない。
 - ア 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間
 - イ 工事を全面的に一時中止している期間
 - ウ 工場製作のみが行われている期間
 - エ 工事完了後、検査が終了し、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

2 工事工程表

- (1) 受注者は、契約後7日以内に、契約工期中の全ての工程の概略を記載した工程表を提出すること。なお、詳細工程については監督員と協議し、すみやかに時期に提出すること。
- (2) 現場施工中においては、3週工程表（前週・今週・次週）および月間工程表を提出すること。

3 特定建築材料の飛散漏洩防止対策

受注者は、建築物又は工作物の解体・改造・補修工事（以下「解体等工事」という。）を行う場合において、「大気汚染防止法の一部を改正する法律の施行等について」（環水大大発第2011301号 令和2年11月30日）及び「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」（厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課 環境省水・大気環境局大気環境課）を参考に、大気汚染防止法（以下「大防法」という。）第二章の三の「粉じんに関する規制」を遵守すること。

- (1) 受注者は、解体等工事を行う場合、施工範囲内の特定建築材料の使用有無に関しての事前調査を行い、報告書を発注者へ提出すること。（大防法第18条の15第1項）
説明の時期は、工事着手日前（届出対象工事で、特定粉じん排出等作業を着手日から14日以内に行う場合は、作業の14日前）に行うこと。（施行規則第16条の6）
- (2) 受注者は、特定建築材料の使用有無に拘らず、前項の事前調査結果の記録を作成し、工事が完了したときから3年間保存すること。（大防法第18条の15第3項）
- (3) 受注者は、前項の事前調査を行った場合は、その結果を都道府県知事（又は政令市長）へ報告すること。（大防法第18条の15第6項）
- (4) 受注者およびその下請負人は、特定工事を他の者に請け負わせるときは、当該他の者に対し、法に規定された事項を説明すること。（大防法第18条の16第3項）
- (5) 受注者は、事前調査を行った場合は、その調査結果を現場に備え置き、定められた事項を公衆に見やすいように掲示しなければならない。（大防法第18条の15第5項）
- (6) 受注者は、事前調査の結果、特定建築材料が政令で定めるもの（レベル1、2）に係る特定粉じん排出等作業を行う場合は、都道府県知事（又は政令市長）に法で定める事項を届け出ること。（大防法第18条の17）
- (7) 受注者および下請負人は、特定建築材料（レベル1～3）の特定粉じん排出等作業を行う場合は、法で定める措置及び作業基準を遵守すること。（大防法第18条の19、20）
- (8) 受注者は、特定工事における特定粉じん排出等作業が完了したときは、その結果を発注者に書面で報告するとともに、当該作業に関する記録を作成し、当該報告書面及び作業記録を工事が完了したときから3年間保存すること。（大防法第18条の23第1項、第2項）
- (9) 受注者は、事前調査において、分析調査等が必要と判断される場合、発注者に事前に協議を行うこと。その結果、受注者が分析調査等を行った場合、発注者は調査に要する費用は適正に負担することとする。（大防法第18条の15第2項）

4 施工計画書

受注者は、原則として現場着手30日前までに、現場組織、実施工程、仮設計画、施工方法、施工管理、品質管理（試運転計画を含む）、安全管理、施工上必要となる資格、その他必要な事項を記載した施工計画書を提出し、監督員の承諾を得なければならない。本計画書に記載する施工方法等は、工事の内容および現場条件に即した十分に検討されたものとする。提出した施工計画書の内容に変更または追加が生じた場合はその都度変更し、遅滞なく監督員へ提出すること。

5 発生材の処理等

- (1) 受注者は、建設副産物の処理にあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）」「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（以下「建設リサイクル法」という。）」「再生資源の利用の促進に関する法律（以下「資源有効利用促進法」という。）」「建設副産物適正処理推進要綱（建設事務次官通達、平成14年5月30日）」「発生土利用基準について（国官技第112号平成18年8月10日）」「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン（国土交通事務次官通達、平成18年6月12日）」を遵守して、建設副産物の発生抑制、適正処理、及び再資源化に努めなければならない。
- (2) 受注者は、現場施工中に発生する建設副産物を種類ごとに分別し、適切な処理をしなければならない。
- (3) 受注者は、建設リサイクル法の対象となる工事にあたっては、契約後速やかに、同法第12条第1項に基づき、同法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について、これらの事項を記載した書面を交付して監督員に説明しなければならない。
- (4) 受注者は、現場着工30日前までに建設副産物の処理計画届および同様式に記載している書類を提出し、監督員の確認を受けなければならない。
- (5) 受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令等に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に写しを提出しなければならない。また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。（再生資源省令第9条）
- (6) 受注者は、建設副産物を産業廃棄物として搬出する場合は、廃棄物処理法第12条の3に基づき産業廃棄物管理票を適切に使用し、処分状況を確認しなければならない。なお、廃棄物処理法第12条の5に基づき電子情報処理組織を使用する場合は産業廃棄物管理票を交付することを要しない。
- (7) 受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を作成、施工計画書に含め監督職員に写しを提出しなければならない。また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場に講習が見やすい場所に掲げなければならない。（指定副産物省令第8条）
- (8) 受注者は、産業廃棄物を工事現場内から搬出する運搬車には、法令で義務付けられている事項の表示及び書面の備え付けをしなければならない。また、監督員の指示する方法により産業廃棄物の積込み搬出状況および処理施設への搬入状況が確認できる写真を撮影すること。特に、排出先が複数に渡る場合は排出先毎に撮影を行うこと。
- (9) 受注者は、原則として、監督員検査日までに発生材の処理実績について建設副産物の処理結果報告書および同様式に記載している書類を提出し、監督員の確認を受けなければならない。建設リサイクル法対象工事については、再資源化等報告書も併せて提出するとともに、これを保存しなければならない。

6 火災保険等

- (1) 受注者は、工事請負契約書第58条の規定に従い、工事目的物及び工事材料等を火災保険等に付し、その証券又はこれに代わるものを監督員へ提出しなければならない。
- (2) 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。工事請負契約書第59条の規定に従い、その証券又はこれに代わるものを契約後速やかに監督員へ提出しなければならない。
- (3) 保険の加入期間は、原則として始期を工事着手日とし、終期を契約工期末日に14日を加えた日とする。ただし、引き渡し終期を越える場合は、別途協議するものとする。

7 工事の下請負

- (1) 受注者は、締結した下請契約の請負代金の金額を問わず、施工体制台帳を作成し、工事現場に備えなければならない。また、その写しを下請契約締結後遅滞なく監督員に提出すること。作成した施工体制台帳の内容に変更が生じた場合は、その都度変更し、遅滞なくその写しを監督員に提出すること。なお、下請負人の選定に際しては、福岡県内中小企業を優先するものとする。下請負人（一次のみ）を県外業者（県内に本店を有しない業者）とした場合は、併せて選定理由書を提出すること。
- (2) 受注者は工事の施工について、下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。）を総合的に企画、指導及び調整しなければならない。
- (3) 受注者は、本工事の契約後30日以内に、建設業退職金共済組合証紙購入状況報告書を監督員に提出しなければならない。なお、提出期限内において建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により共済組合証紙（以下共済証紙）を未購入である場合は、その理由および共済証紙購入予定時期を書面により申し出ること。共済証紙を追加購入した場合及び上記の申し出を行った場合は、工事完成時までに報告書を提出すること。
- (4) 受注者は、社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）に加入している建設業者と下請契約を締結するよう努めること。（一次及び二次下請以降すべての下請負契約を含む。）

8 工事カルテの作成、登録

受注者は、（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が管理する工事实績情報システム（CORINS）に、JACICの定める登録の条件に基づき、登録の必要が生じた日（竣工時登録については原則として完成検査日）から10日以内に、工事实績データの登録を行うこと。また、登録後遅滞なく、登録内容確認書の写しを監督員に提出しなければならない。なお、技術者の配置変更、請負金額の変更、工期の変更のいずれかが生じた場合、変更登録を行うこと。

9 承諾図書

- (1) 受注者は、契約後すみやかに監督員と十分な設計打合せを行い、詳細な実施設計図を作成し監督員の承諾を受けた後、機器製作および現場施工に着手すること。ただし、承諾図書の承諾は、受注者が行う機器製作および現場施工を含む工事全体における責務を免責または軽減するものではない。
- (2) 承諾を得るための提出図書の内容は次のとおりとする。
 - ア 機器承諾図（A3版とし、容量計算書、耐震強度計算書等を添付すること）
 - イ 施工承諾図（A3版とし、容量計算書、耐震強度計算書等を添付すること）（配置図・フロー図・平面図・断面図は、対象範囲を朱書きにて表記すること）
 - ウ 必要に応じて、製作・施工に必要なシステム設計計算書等
- (3) 受注者は、設計図書における設計意図を十分に理解し、処理場の運転管理、既設関連設備の状況を調査した上で、耐久性、機能性、安全性、維持管理性等を十分に考慮し、承諾図を作成しなければならない。なお、設計図書に明示がない場合でも、設備の目的、機能、保安法規上必要なものは、受注者の負担で整備するものとする。

10 製本図面等

受注者は、次の書類をA3判二つ折りとして簡易製本したものをそれぞれ用意すること。

- ア 発注図書（様式1によること。）
- イ 必要に応じて、監督員の承諾を得た機器図および施工図。

11 工程会議等

- (1) 受注者は、本県が主催する打合せ及び工程会議に、工程表、議事録およびその他施工に関する資料を準備し、出席すること。また、必要に応じて本工事に関係する機関と行う会議等にも出席すること。
- (2) (1)の会議のほか、すべての打合せ等について、議事録を作成し、すみやかに監督員に提出すること。

1 2 関連業者との協力等

- (1) 受注者は、関連する他工事（機械、電気、土木、建築等）（以下、「関連工事」という。）の受注者との連絡を密にして工事の進捗を図るとともに、工事境界区分については相互に協力し、全体として支障のないようにしなければならない。
- (2) 受注者は、機器の設計にあたっては、関連工事の受注者と機械負荷一覧、負荷接点リスト、運転方案書、その他必要な設計資料等を交換し、取合いおよび現場の納まりに不具合のないよう綿密な打ち合わせを行うこと。また、打ち合わせの結果については議事録を作成し、監督員に提出すること。

1 3 施工時期及び施工時間

- (1) 受注者は、現場施工を行う詳細な時期について、監督員および浄化センターと事前に協議し決定すること。作業時間は、原則として本県の通常勤務時間内であって浄化センターが了承した時間とする。これ以外に作業を行おうとする場合は、予め監督員および浄化センターの承諾を得なければならない。
- (2) 受注者は、浄化センターの既設設備の運転に影響を及ぼす施工を行う場合は、詳細な施工計画書（工程表、作業組織表、緊急連絡体制表、影響を受ける機器および運転、それに対する処置、養生、その他必要書類）を作成し、現場着手 30 日前までに提出すること。その内容を監督員および浄化センターに説明し、監督員の承諾を得てから施工に着手しなければならない。その際、仮設が可能なものについては予め実施し、予備機がある設備については同時施工を行わないなど、浄化センターの運転管理への影響が最小限になるよう努めること。

1 3 - 2 現場閉所による週休 2 日工事について

本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休 2 日に取り組む旨を協議したうえで工事を実施する週休 2 日工事（受注者希望方式）の増額方式である。

1 4 施行の確認、立会

施工後の検査が不可能または困難な工作物および工事は、原則としてその過程において監督員が確認または立会を行うものとする。

1 5 工事写真

- (1) 工事写真は、日本下水道事業団機械設備工事記録写真撮影要領（事業団の機械設備工事必携（施工編））に準じて撮影すること。
- (2) 撮影した写真は、機器工場製作中、機材搬入、工事着手前、施工中及び完成までを工程順に整理編集して写真帳に収め、完成検査の際に原版（画像ファイル等）と共に提出すること。
- (3) 工事写真撮影用黒板の様式は、様式 2 のとおりとする。
- (4) デジタル工事写真の黒板情報電子化を行うことができる。この場合、様式 2 と同様の項目を記入できること、かつ、信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用すること。

1 6 提出書類

受注者は、別表 1 に定める書類及び監督員が指示する書類を提出しなければならない。なお、提出部数を変更することがあるので、監督員の指示を受けること。

1 7 竣工図書

- (1) 竣工図書の作成要領は、別表 2 による。
- (2) 竣工図書は収納ケース（引出し式）に入れて納品すること。収納ケース仕様については、別表 2 ※の記載文章を参考とする。

1 8 完成図書

- (1) 完成図書の作成要領は、原則として別表 3 によるが、内訳・体裁・作成部数等、変更する場合があるので、監督員に確認した上で作成すること。納品時期は、竣工後概ね 1 か月以内とする。

- (2) 工事において浄化センターの既設設備に対し改造等を行った場合は必要に応じて、既設設備の完成図書に修正を加えること。

1 9 完成検査及び受け渡し

- (1) 各機器類の現場据付（第3章第3節1～6に定める必要な試験及び検査を終了していること）及び総合試運転（設計書に計上されている場合）が完了し、現地試験（現場において確認できるすべてのテスト）及び完成検査に合格した時に、工事完成と認めるものとする。受渡し期日は、本県の完成検査に合格し本県が合格承諾をした時とし、不合格の場合は直ちに改善または正常品と取替えること。
- (2) 試運転については、受注者は機械に精通した技術者を派遣し行うこと。
- (3) 試運転完了後は浄化センターの職員（運転管理受託業者を含む）に対し、機器の保守、運転指導を行うものとする（費用は受注者負担）。
- (4) 納入機器には各々見やすい所に腐食しない体裁のよい銘板を取り付け、2台以上の納入機器にはNo表示を行うこと。
- (5) 引渡し完了までの工事対象設備の保全の責任は受注者とする。付属品または補修用品類は長期の保管ができるよう木箱に入れるか確実な格納包装をして納入し、必要に応じ保管上の説明をつけること。

第3節 仮設工事等

1 仮設物

- (1) 受注者は、現場事務所、作業小屋、資材置場、便所等の必要な仮設物および仮設電力水道設備等について監督員と協議し、その配置、規模等を施工計画書に記載するものとする。併せて、浄化センターに、上記仮設物に関する事項を浄化センターが求める方法によって届けるものとする。
- (2) 火気を使用する場所、引火性材料の貯蔵所等はあるべく建築物及び仮設物から隔離した場所を選定し関係法規の定めるところに従い、防火構造または不燃材料等で覆い、消火器を設けること。
- (3) 足場を設ける場合には、「手すり先行工法等に関するガイドライン」について（厚生労働省 令和5年12月）の「改正ガイドライン」によるものとし、足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時、常時、すべての作業床について手すり、中さん及び幅木の機能を有するものを設置しなければならない。なお、設置においては、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（1）手すり据置き方式又は（2）手すり先行専用足場方式により行うこと。
- (4) 作業床の端、開口部等には、墜落防止措置として手すり、中さん及び幅木の機能を有するものの設置及び、物の落下防止措置として、ネット等を設置すること。
- (5) 作業員の高所からの墜落に備えて、衝撃による身体への損傷を軽減する衝撃荷重緩和措置を講じること。
- (6) ローリングタワー等の昇降設備には原則内階段を設置すること。

2 天井クレーン

- (1) 既設の天井クレーンは、原則として無償で 사용할 ことができる。ただし、使用後の手入及び塗装の手直し等は受注者が行い、使用中の事故またはクレーンの破損等については一切受注者の責任とする。
- (2) 既設の天井クレーンを使用する際は、使用者に対し適切な安全教育を行い、有資格者の管理の下、使用すること。

第4節 安全管理

1 事故・災害の防止

- (1) 受注者は、工事の施工にあたっては常に細心の注意を払い、労働安全衛生法等の関係法令を遵守し、公衆及び作業員等の安全を図らなければならない。万一、災害等が発生した場合は第三者および作業員等の安全確保をすべてに優先させるものとし、応急措置を講じるとともに、直ちに監督員および関係機関に通報しなければならない。

- (2) 受注者は、当該工事を行う浄化センターにおいて、現場施工期間中に、別の業者による工事が行われる場合は、安全協議会を設置（既に設置されている場合は入会）するなど、関係法令に従い、施工業者相互間の労働安全災害防止に努めなければならない。
- (3) 受注者は現場施工期間中、所要の人員を配置し、現場内の整理整頓及び安全に努めなければならない。
- (4) 受注者は、重要な工作物に近接して工事を施工する場合は、予め保安に必要な措置、緊急時の応急措置および連絡方法等について監督員と協議し、これを遵守しなければならない。
- (5) 受注者は、火薬、ガソリン等の危険物を使用する場合には、保管および取扱いについて関係法令の定めるところに従い万全の方策を講じなければならない。
- (6) 受注者は、火薬類を使用し工事を施工する場合は、予め監督員に使用計画を提出しなければならない。
- (7) 受注者は、遺方、山囲、覆土、締切、排水等の仮設および重量物を扱う足場は堅固な構造としなければならない。
- (8) 受注者は、酸素欠乏等のおそれのある施工場所に入出入りする場合は、関係法令に基づき酸素欠乏症等を防ぐ措置を講ずること。
- (9) 受注者は、工事現場への一般の出入りを禁止する必要がある場合は、施設管理者の承諾を得てその区域に適当な柵を設けるとともに立入禁止の標示をしなければならない。
- (10) 受注者は、豪雨、高潮及び台風時等出水の恐れある時は、受注者は昼夜の別なく所要の人員を現場に待機させるとともに応急措置に対する準備をしておかななければならない。
- (11) 受注者は、工事現場の秩序を保つとともに、据付け機器、材料について災害、盗難等の防止に必要な保護、養生等の措置を講じなければならない。また、災害等の異常事態が予想される場合、または発生した場合にはすみやかに適切な処置を施すこと。
- (12) 受注者は、浄化センター内に定められた安全に関する規則等を遵守しなければならない。
- (13) 受注者は、浄化センターの指定する場所に工事名、工事番号、工期、工事箇所、工事受注者名、現場代理人氏名及び電話番号（緊急連絡用）、発注者名（流域下水道事務所）及び電話番号を記入した工事標示板を設置しなければならない。

2 安全訓練等の実施

- (1) 受注者は、現場施工中の事故防止、安全施工の徹底のため、作業員に対する安全訓練および安全教育等の具体的な活動計画を立て、これを施工計画書に明記すること。また、安全活動計画書を監督員に提出しなければならない。この計画により実施することとした安全訓練等は、工事の種類、現場の作業環境および具体的な作業内容に即したものであって、労働災害防止の目的に対し効果的なものでなければならない。
- (2) 受注者は、(1)の計画に基づき安全訓練等を計画的に実施する（原則、作業員全員参加により月毎に半日以上時間を割当てるものとする）とともに、実施状況についての記録（写真、研修資料等）を残し、安全活動報告書を毎月監督員に提出しなければならない。
- (3) 安全訓練等の実施状況把握のため、監督員等が参加する場合がある。

3 公害・紛争・物損などの防止

- (1) 受注者は、関連法規に基づき、施工中の騒音、振動および悪臭等について十分配慮し、その発生源に対して適切な措置（必要に応じて、騒音測定等の状況確認の作業を含む）を講ずること。
- (2) 受注者は、施工現場および周辺の衛生管理、整理整頓について留意し、随時必要な清掃等を行うこと。また、施工完了後は施工現場および周辺の清掃および後片付けを必ず行うこと。
- (3) 受注者は、工事着手の際、場内・場外を問わず紛争等の発生が予測されることについて、監督員と十分な打合せを行い、事前に対応策を検討、実施しておくこと。
- (4) 受注者は、施工にあたって地下埋設物、建物及び道路等を損傷しないよう必要な保護、補強を行うものとし、万一損傷した場合は監督員に連絡し、指示に従って完全に修復すること。また、施工に支障のある既設物については監督員の指示に従って処理すること。

第2章 製作・施工

第1節 機器

1 構造

- (1) 機械装置及び配管等は、「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」（一般財団法人建築保全センター）、「建築設備耐震設計・施工指針」（日本建築センター）及び「下水道施設の耐震対策指針と解説」（社団法人日本下水道協会）に基づき、予想される地震動に対して十分な耐震性をもたせること。
- (2) 屋外における機械装置については、風速 60m以上の風圧荷重および積雪 30 cmの雪荷重に耐えること。また、地上高さ 20m以上のものには原則として避雷装置を具備すること。
- (3) 必要なものには防水、防塵カバーを設け、浸水に対しても安全な位置に設置すること。防水カバー等は SUS304 製または FRP 製で頂部は中高で水切のよい構造とし、要部には監視窓、点検用扉および換気口を具備すること。

2 機器、材料の選定

- (1) 本工事に使用する機器及び材料は監督員の承諾した製品とし、同種製品の同種部品は完全な互換性のあるものでなければならない。
- (2) 受注者は、事業団の「機械設備工事必携（施工編）」の附則5 機械設備主要機器一覧表に記載してある機器を納入する場合は、機器製作者会社名と製作者所在地を本県に報告すること。
- (3) 海外製品を使用する場合は、国内で改修、修理が可能であり、アフターサービス体制が整備され、整備及び修理に必要な部品が国内に保管され供給可能であることとする。また、国内での改修、修理が可能でない場合は、代替機器等の予備の機器を保管するなど、迅速な対応が可能であること。
- (4) 本工事に採用する機器は、省エネルギーを考慮し選定しなければならない。
- (5) 本工事に採用する機器については、整備及び修理に必要な部品が機器の耐用年数において、供給可能であることが望ましい。部品等の供給が困難になることが事前に予測される場合は監督員と協議すること。

3 機械等の寸法及び配置

特記仕様書および設計図面に記載する機器等の寸法および配置は参考とし、承諾図により決定する。

4 製造銘板等

- (1) 銘板の種類は製造銘板、工事銘板とする。銘板は見やすいところに取り付けること。
- (2) 機器には製造銘板を取り付ける。製造銘板は製作者が製造工場に取り付ける銘板で、名称・型式・仕様・製造番号・製造会社名等を記載する。原則として製作者の標準仕様とする。
- (3) 主要な機器には製造銘板を補完する工事銘板を取り付ける。工事銘板には、名称・工事件名・仕様・完成年月・受注者名等を記載する。
- (4) 製造銘板と工事銘板の記載事項をまとめ、1枚の銘板としてもよい。
- (5) 工事銘板については、承諾図書により仕様の承諾を得てから銘板を製作すること。
- (6) 銘板記載内容、材質その他の事項は事業団機械設備一般仕様書に準じる。

第2節 施工一般

1 ベンチマーク

受注者は、現場着手後は直ちに現地測量の上、現場の要所に仮ベンチマークを設置し、監督員に写真、図面等を添付した報告書を提出すること。関連工事がある場合には、共通のベンチマークを使用するよう業者間で協議すること。

2 施工要領書

既設設備の停止を伴う作業や仮設等、浄化センターの業務に影響を及ぼす場合や、危険を伴う作業を行う場合は、事前に施工要領書を作成し、監督員に提出すること。

3 コンクリート基礎

- (1) 主力筋は異形鉄筋 SD345 の D13 以上を用い、原則としてピッチは縦、横ともに 200mm 以内とする。スターラップ筋は D10 以上でピッチ 150 mm とする。鉄筋のラップ長さは 40d (d は鉄筋の呼び径)、結束は 400 mm ピッチにて結束線または溶接にて行う。
- (2) 基礎の連結は、事業団の「機械設備工事一般仕様書」の機械基礎・土木建築構造物施工要領 (参考図) を参考とし、現場に適した方法で行う。
- (3) レディミクストコンクリートを使用する場合は、あらかじめ配合計画書を提出し、品質管理基準に基づき強度試験を行い、打設報告書を提出すること。

4 基礎ボルト

- (1) 基礎据付部の詳細図 (アンカーの種類、材質、大きさ、ゆるみ止め対策、締付トルク値) を作成し、監督員の承諾を得ること。
- (2) 機器の基礎ボルトは、躯体コンクリート基礎の内在鉄筋との結束固定を原則とする。なお、監督員の承諾を得て、補助筋と溶接する場合の溶接長さは片面 10d・両面 5d (d は補助筋の公称直径) 以上とし、その後、コンクリート又は無収縮モルタルを十分つきかためて固定する。無収縮モルタルによる場合は、施工要領書を提出したうえで適切な施工管理を行うこと。
- (3) 材質は SUS304 を標準とする。
- (4) ゲートやポンプ類のアンカーボルトを設置する際は、原則テンプレートを用いること。

5 あと施工アンカーの使用

機器等の据付にあつては施工アンカーを使用する場合は、以下の点に留意のこと。

- (1) 原則として「あと施工アンカー施工士」資格の保有者によるものとし、認定資格登録証の写しを監督員に提出すること。施工規模に応じて、適切な技術者を配置すること。
- (2) 日本建築あと施工アンカー協会による「あと施工アンカー技術資料」に準じて施工要領書を作成し、監督員の承諾を得ること。
- (3) 工事写真において、穿孔 (穿孔深・穿孔角・ボルト径が確認可能な状態で撮影)・孔内清掃・アンカー筋埋込、ケミカルアンカーにあってはカプセル挿入・硬化養生も含め、各段階を撮影しておくこと。
- (4) 施工後は、「あと施工アンカー施工指針 (案)・同解説 ((社) 日本建築あと施工アンカー協会)」による全数の自主検査 (施工者による目視、接触、打音検査) と、アンカー径ごとに全数の 0.5% 又はアンカー径ごと 3 本以上の非破壊検査 (非破壊試験) を行うこと。
- (5) 据付に際し、あと施工アンカーの使用が可能な機器は原則として、事業団の機械設備工事必携工事管理記録 (本編) のあと施工アンカー使用可能機器一覧表による。ただし、同表において、あと施工アンカーの使用が認められていない機器についても、監督員の指示による試験等を実施することを条件に使用を認める場合がある。

6 はつり及びコア抜き

- (1) 既設躯体にコア抜きをする場合は、柱、梁等重要構造物でないことを確認したのち、対象箇所の鉄筋探査を行い、鉄筋を避けるように施工すること。やむを得ず鉄筋を切断する箇所については補強を施すこと。また、コア抜き口径は必要以上に大きくしないこと。
- (2) コア抜き部は配管施工後にモルタルを充填するが、強度を必要とする部分については監督員と協議の上、無収縮モルタル施工とすること。
- (3) はつりガラ、粉塵等の飛散による火災報知器などの周辺機器等の汚損を防ぐため、はつりガラ、粉塵等の飛散防止措置および、周辺機器等の養生を行うこと。

7 ボルトのゆるみ止め等

- (1) 振動部、水中部のボルト・ナットはゆるみ止め対策を行うこととし、その方法 (ダブルナット・ロックナット等) を施工承諾図に明記すること。
- (2) ボルト・ナット締め付け完了後はチェックマーキングを行うこと。

(3) 主要機器等は適正なトルク管理を行い、締め付けること。

8 ステンレス溶接

- (1) ステンレス溶接は、原則としてステンレス鋼溶接技能者等適切な資格を有する者により行うものとし、事前に施工要領書（有資格の免許の写しを含む）を提出すること。
- (2) 溶接後は、原則、酸洗い処理を行うこと。
- (3) 現場での溶接作業は、原則認めないが、やむを得ない場合バックシールド等の十分な品質管理を行うこと。

第3節 配管工事

1 配管支持材

- (1) 配管支持材の材質は SS400 とする。ただし、水中部および監督員が特に指示するものは SUS304 製とする。
- (2) 屋内に設置する配管支持材は溶融亜鉛メッキ仕上げとする。屋外露出部分に設置する場合は、溶融亜鉛メッキに加え、第5節－2－(3)の仕様による塗装仕上げとする。
- (3) 取付け用ボルト・ナット・Uボルト等の材質は、配管支持金具と同材質とする。
- (4) 伸縮可とう管は内圧により軸方向に伸びようとする反力が働くため、前後の配管に変位が生じないように配管支持材を考慮すること。

2 異種金属の接合

DCIP と SUS304 など異種金属接触腐食のおそれがある異種金属の接合を行う場合は、絶縁処置（絶縁スリーブ・絶縁ボルト・絶縁テープ等）を施すこと。

3 空気抜管

- (1) 空気抜管は側溝等まで延長し、側溝等に排水するようにすること。また、仕切弁は床から 1.5m 程度の高さに設置し、容易に操作ができるようにすること。
- (2) 仕切弁付近に「空気抜管」と文字書きをすること。

4 表示札（弁類）

弁類に取付ける表示札は次表を標準とする。増設の場合は原則として既設に合わせること。

内容	色	形状 (mm)	備考
常時開	赤地白文字	長方形、円形	両面表示
常時閉	青地白文字	長方形、円形	両面表示
調整済		長方形、円形	両面表示
飲料不適	赤地白文字	長方形、円形	両面表示

増設等で既設弁の状態が変わる場合は（例．閉→開）、既設弁の表示札を取替えること。

5 その他

- (1) 汚泥圧送管などの圧力がかかる管については、原則、継目無し管を使用すること。
- (2) 配管接続については口径に限らずフランジ接続を採用すること。やむを得ずネジ接続等を行う場合は、監督員の承諾を得ること。

第4節 ダクト工事

1 一般事項

- (1) 支持金具の形状は吊りボルト方式を原則とするが、現場の状況を調査のうえ山形鋼を利用した門形及び三角形ブラケットなどを併用する。
- (2) 腐食性ガスが通過する防火ダンパーには塩ビ製の温度ヒューズを使用すること。
- (3) 腐食性ガスが通過する SUS 製スリーブ管には、内面防食塗装を行うこと。

第5節 塗装工事

1 一般事項

- (1) 塗装の仕様については、承諾図書により本県の承諾を得るものとする。
- (2) 塗装の工程が写真で容易に確認できるように、下塗り・中塗りの塗装色を変えること。塗装色は、3-(2)を標準とする。
- (3) 「汎用品」の内・外面については、使用する場所による耐食性等を十分考慮したうえで、本塗装基準によらないことができる。
ただし、色分けの必要があるものについては、中塗りまでメーカ仕様として、上塗りは、標準塗装基準を適用するものとする。
- (4) 増設の場合は、既設の塗装仕様を調査し、監督員と協議の上、仕様の決定をすること。
- (5) ステンレス配管に識別のため塗装等を行う場合は、その仕様について監督員と協議すること。
- (6) ステンレスに塗装を行う場合は、プライマまたは下塗り塗装後、上塗り塗装を標準とする。
- (7) 鋼製加工品や配管支持材等、材質で SS400 を使用するものについては、溶融亜鉛メッキ仕上げとする。
- (8) 亜鉛めっき鋼板の溶融亜鉛めっき量は JIS H 8641（溶融亜鉛めっき）に基づき、対象素材の厚みに対し最上位の規格を適用すること。

2 塗装仕様

塗装仕様は、特記なき限りは以下を標準とする。

(1) 塗装基準 (I)

適用区分		塗装系	素地調整	備考
屋内	乾燥部	ポリウレタン樹脂系	1 種ケレン (鉄部分： 2 種ケレン、鋼製 加工品： 2 種ケ レンでもよい)	
	高湿部	ポリウレタン樹脂系		
屋外		ポリウレタン樹脂系		
乾湿交番部		ポリウレタン樹脂系		
水中		エポキシ樹脂系		
耐薬品		エポキシ樹脂系		
高温部		変性シリコン樹脂系		

(2) バルブ・ゲート (水中・水上)、一軸ねじ式ポンプ (内部)

塗装系	施工場所	工程	塗料名	標準塗膜厚 (μm)
エポキシ樹脂系 (中部 (接水 する可能性があ る部分))	バルブ・ゲ ート (中 部)	第 1 層 (下塗)	ジンクリッチペイ ント (有機)	2 5 μm
		第 2 層 (下塗)	水道用液状エポキ シ樹脂塗料	1 2 0 μm
		第 3 層 (中塗)	水道用液状エポキ シ樹脂塗料	1 2 0 μm
		第 4 層 (上塗)	水道用液状エポキ シ樹脂塗料	1 2 0 μm
ポリウレタン樹 脂系 (水上部 (屋 外))	バルブ・ゲ ート (上 部 (屋外))	第 1 層 (下塗)	ジンクリッチペイ ント (有機)	2 5 μm
		第 2 層 (下塗)	エポキシ樹脂塗料 (大気部用)	1 5 0 μm
		第 3 層 (中塗)	ポリウレタン樹脂 塗料用中塗り	3 0 μm
		第 4 層 (上塗)	ポリウレタン樹脂 塗料上塗り	2 5 μm
エポキシ樹脂系 (中部)	一軸ねじ式 ポンプ (ポ ンプケーシ ングが FC20 0、SS400、ま たは STPG の ポンプケー シ ン グ 内 部)	プライマ	ジンクリッチプラ イマ (有機)	2 0 μm
		第 1 層 (下塗)	変性エポキシ樹脂 塗料 (中部用)	8 0 μm
		第 2 層 (中塗)	変性エポキシ樹脂 塗料 (中部用)	7 0 μm
		第 3 層 (上塗)	変性エポキシ樹脂 塗料 (中部用)	7 0 μm

(3) 塗装基準 (Ⅱ)

塗装系	工程	塗料名	標準膜厚 (μm)	塗装間隔 (D:日 M:月)	
				夏 (30℃)	冬 (5℃)
エポキシ樹脂系	下塗	ジンクリッチペイント (有機)	75	1D～6M	1D～6M
	下塗	エポキシ樹脂塗料 (水中部用)	100		
	中塗	エポキシ樹脂塗料 (水中部用)	100	1D～7D	2D～7D
	上塗	エポキシ樹脂塗料 (水中部用)	100		
ポリウレタン樹脂系	下塗	ジンクリッチペイント (有機)	75	1D～6M	1D～6M
	下塗	エポキシ樹脂塗料 (大気部用)	60		
	中塗	ポリウレタン樹脂塗料用中塗り	30	1D～7D	2D～7D
	上塗	ポリウレタン樹脂塗料上塗り	25		
変性シリコン樹脂系	下塗	ジンクリッチペイント (有機)	50	2D～6M	2D～6M
	中塗	変性シリコン樹脂耐熱用	15		
	上塗	変性シリコン樹脂耐熱用	15	1D～7D	1D～7D

※塗装間隔は記入した時間の範囲で塗り重ねる。

※エポキシ樹脂塗料は 5℃以上で塗装する。

※温度上昇 (70℃) の想定される機器には耐熱塗装とすること。

※水中部のエポキシ樹脂塗料には、水道用液状エポキシ樹脂塗料 (JWWA K135) を使用してもよい。

※弁内面等狭あい部で施工困難な箇所は、協議の上、上記仕様によらないことができる。
塗装仕様書を提出し、監督員の了解を得ること。

(4) 亜鉛めっき鋼板（管）の仕上げ塗装

塗装系	工程	塗料名	標準膜厚 (μm)	塗装間隔 (D:日 M:月)	
				夏 (30℃)	冬 (5℃)
エポキシ樹脂系	素地調整	ISO St2			
	下塗	亜鉛めっき面用 エポキシ樹脂塗料	50	1D～7D	2D～7D
	中塗	エポキシ樹脂塗料中塗り	30	1D～7D	2D～7D
	上塗	エポキシ樹脂塗料上塗り	25		
ポリウレタン樹脂系	素地調整	ISO St2			
	下塗	亜鉛めっき面用 エポキシ樹脂塗料	50	1D～7D	2D～7D
	中塗	ポリウレタン樹脂塗料用中塗り	30	1D～7D	2D～7D
	上塗	ポリウレタン樹脂塗料上塗り	25		

※塗装間隔は記入した時間の範囲で塗り重ねる。

※エポキシ樹脂塗料は 5℃以上で塗装する。

(5) 鋳鉄管の塗装

事業団仕様に準じるものとする。塗装系については(1)塗装基準を適用する。

(6) コンクリート防食塗装

防食塗装は、日本下水道事業団編「下水道コンクリート構造物の腐食抑制技術及び防食技術マニュアル」によること。

※コンクリート下地の補修を含む。

3 塗装色

(1) 上塗りの塗装色

塗装色は次表のとおりとするが、美観上又は既設との取合上、別の色を指示する場合がある。

	番号	名 称	日本塗料 工業会の 色標番号	マンセル 記号 (参考)	参考色
配 管 体	気	空気(エアレーション、制御、計装)	22-80X	2. 5Y8/14	シルバー
		燃料ガス(都市ガス、プロパン)			黄色
		消化ガス	〃	2. 5Y8/14	黄色
	体	蒸気	27-80T	7. 5Y8/10	黄土色
	液	初沈汚泥	45-60H	5G6/4	薄緑
		返送汚泥	19-50H	10YR5/4	薄茶
		余剰汚泥	〃	〃	〃
		濃縮汚泥(余剰汚泥)	15-40H	5YR4/4	茶
		濃縮汚泥(初沈汚泥)	42-40H	2. 5G4/4	緑
		スカム	22-80H	2. 5Y8/4	肌色
		消化汚泥	N-65	N-6. 5	灰色
		処理水(マイスト、消泡水)	65-80H	5B8/4	水色
		処理水(砂ろ過)	69-50T	10B5/10	青
		処理水(膜ろ過、RO)	72-40T	2. 5PB4/10	青
		市 水	75-30P	5PB3/8	暗青
		生下水、雑排水(ドレン等)	N-10	N-1. 0	黒
		温 水	05-70L	5R7/6	ピンク
		循環水	29-85P	10Y8. 5/8	やまぶき色
		脱水ケーキ	17-70L	7. 5YR7/6	薄茶
		消火用水(消火栓用配管)	05-40X		赤
	薬 品	消化灰(粉、液)	45-90B	5G9/1	薄灰色
		塩化第二鉄、ポリ鉄	09-50X	10R5/14	レンガ色
		高分子凝集剤	07-80H	7. 5R8/4	肌色
		塩酸、次亜塩素酸ナトリウム	82-50L	2. 5P5/6	薄紫
		水酸化ナトリウム、炭酸ナトリウム、PAC	15-90D	5YR9/2	薄肌色
	油		15-65X	5YR6. 5/14	橙色
	耐熱				シルバー
換気 ダクト			22-80C	2. 5Y8/1. 5	クリーム
脱臭 ダクト			N-75	N-7. 5	灰色
機器類		機器(水上部)	52-60L	2. 5BG6/6	青磁
		鋼製品(水上部)	〃	〃	青磁
		操作盤	25-70B	5Y7/1	クリーム

※上記のマンセル値を参考にして当該年度の色標番号で発注すること。

※増設の場合は既設に色を合わせること。

※水没部、湿潤部及び埋設部は黒色(N-1. 0)とする。

※開口部の蓋には要所に耐荷重の表示をすること。

※FRP 製ダクトの着色は FRP 樹脂に着色剤を混入添加することを原則とする。

(2) 下塗り・中塗りの塗装色

塗装工程が写真で確認できるよう、工程毎の塗装色を次表によりそれぞれ変えること。

工程	塗料名	色
下塗	エポキシ樹脂塗料	赤さび
	エポキシM. I. O. 塗料	グレー

工程	塗料名	色
中塗	エポキシ樹脂塗料	白
	ポリウレタン樹脂塗料	白

(3) 名称及び矢印

- ア. 管（ダクト）名、流れ方向、必要に応じて行き先を管（ダクト）に記入する。管廊内は10～15mごとに、配管（ダクト）分岐部、室・管廊から別室又は屋外へ出る管（ダクト）は、出入箇所、その他監督職員の指示する箇所に記入する。
- イ. 記入は原則として手書きとするが、シールを使用してもよい。
- ウ. 配管については名称の後に括弧内に完成年月の表示をすること。例. 初沈汚泥(2021.3)

第6節 その他

- (1) 大きな開口部に設置する覆蓋には随所に点検蓋を設けること。
- (2) ポンプのメカニカルシールは原則2分割とし、洗浄用の注水配管を設けること。
- (3) 用途別パッキンの種類・メーカー名を承諾図書に添付すること。

第3章 試運転及び検査

第1節 一般事項

1 試運転及び検査体制

試運転及び検査等に必要な人員、資材、電力、その他必要なものは受注者の負担とする。また、試運転および検査は迅速かつ円滑に実施できるように準備すること。

第2節 総合試運転

1 総合試運転

- (1) 総合試運転は、契約上の性能、機能などを確認し、浄化センターの通常運転への移行を円滑に行うために実施する。
- (2) 総合試運転の要否及び実施内容は、特記仕様書または監督員との協議による。
- (3) 総合試運転は、受注者が製作し据付けた機器について、各機器単体試験及び数個の機器を組合せた一連の機器装置の性能、機能等を確認する組合せ試験を完了したうえで、実負荷にて運転するものとする。

2 総合試運転の注意事項

- (1) 受注者は、総合試運転の円滑な実施を図るため、予め監督員と協議を行い原則として「総合試運転計画書」を作成し、提出すること。
- (2) 性能、機能の確認のため監督員の指示する物理、化学試験等の特別な検査、検定を要するものは、監督員の指定する期日までに資料を提出すること。これらの資料で監督員が指示するものについては、公的または当該資格のある試験所等の分析試験表によること。
- (3) 受注者は、監督員の立会いのもとに総合試運転を行うが、試運転で発生した故障及び不具合については、受注者の責任で改修または再調整を行うこと。
- (4) 受注者は、総合試運転後、各種データ、事故故障表、分析結果表等を監督員に提出し、説明を行うこと。
- (5) 受注者は、総合試運転を行う際、浄化センターの施設運転等に影響が及ぶ場合、時期、期間、方法、連絡手段等について監督員と十分な協議をすること。

第3節 試験及び検査

検査については、事業団機械設備工事一般仕様書によるほか次によるものとし、これに要する費用は受注者の負担とする。

1 工場検査等

受注者は、主要機器類の製作が完了したときは、事業団の「機械設備工事必携（工場検査編）」に基づいて社内検査を実施し、その結果をもって監督員の確認（以下「工場検査確認」と表記）を受けなければならない。検査内容は、事業団が定めるところに準ずるものとする。

- (1) 工場検査確認時には、検査対象・検査方法・検査基準・検査結果等に関する書類を監督員に提出するものとする。
- (2) 主要機器類の中で監督員との協議によって必要と認められた機器については、監督員の立会による工場検査（以下「立会工場検査」と表記）を行う場合がある。立会工場検査を受ける場合は、事前に「工場検査申請書」及び検査対象・検査方法・検査基準等に関する書類を提出し、監督員の承諾を受けなければならない。立会工場検査には原則として、現場代理人が立ち合うものとする。
- (3) 工場検査等の結果に関して、必要な場合は公的又は権威ある試験機関・その他の機関で実施した材料試験成績書及び検査合格書を提出すること。
- (4) 工場検査等の後は、検査報告書・試験成績書・指摘事項の処理報告書等をすみやかに監督員に提出すること。

2 機器材料搬入検査

- (1) 施工現場に機器・材料などを搬入する際は「機器材料搬入検査申請書」を提出し、監督員の確認を受けること。
- (2) 機器の付属品類は堅牢な梱包に収め、梱包外面に付属品一覧表を添付して、内容物を容易に確認できるようにすること。

3 出来形検査（一部完成・既済部分検査）

契約書の部分払いに係る出来形認定の目的で、一部の完成機器に関して行う工場検査等を行う。出来形検査の手続きは契約書による。検査の有無及び内容については監督員と協議のこと。

4 中間検査

施工範囲のうちで水没部・隠蔽部・埋設部など、完成検査時点では不可視となる等の理由で十分な検査ができない箇所について、部分的に完成検査を先行実施するものである。

5 現地試験

- (1) 事業団機械設備工事一般仕様書に準拠するものとする。
- (2) 試験結果の可否判定に自社の内部基準を適用した場合は、試験結果に内部基準に関する資料を添付して提出すること。

6 官庁検査

- (1) 官庁検査が必要となる場合は、官公庁手続き前に監督員に連絡を行い、受検準備に関して協議を行うこと。現場代理人及び必要な工事関係者は、監督員とともに受検時に立ち会うこと。
- (2) 消防署等の立入検査において設備の移設等を指導された場合の措置は、受注者の負担によるものとする、

7 完成検査

完成検査は、次の各号のとおり行うものとする。

- (1) 完成検査を行う前に、監督員検査等の事前検査を行う。
- (2) 各検査は、手直し等の期間を考慮し、1週間程度の間隔をおいて行うので、各検査の日程は監督員と十分協議すること。
- (3) 受注者は、監督員検査時に、別表2の内容の竣工図書を提出すること。
- (4) 検査を受ける時は、当該工事区域を清掃、整備しておくこと。

別表1 提出書類一覧（工事の全期間を通じて必要な書類）

	様式No.	種 類 名	数	提 出 期 限	様式	備 考	
契約時	契101	建設リサイクル法 説明書	1	落札後速やかに	県	建設リサイクル法該当工事のみ 請負金額500万円以上で特定 建設資材4品目を使用又は解体)	<input type="checkbox"/>
	契201	工事工程表	1	契約後7日以内	県		<input type="checkbox"/>
	契301	請負代金内訳書	1	契約後7日以内	県		<input type="checkbox"/>
	契401	現場代理人・主任技術者届 ・資格者証・講習修了証(写) ・雇用関係証明書類	1	契約後7日以内	県	下請合計金額4,500万円以上は監理 技術者設置、変更時も提出 資格者証・講習修了証の写は両面とも	<input type="checkbox"/>
	契501	建設業退職金共済組合証紙 購入状況報告書	1	契約後30日以内	県	購入しない場合、期限内に提出できない 場合は理由を記載	<input type="checkbox"/>
	契601	主要機器材料製作者通知書	1	契約後60日以内	県		<input type="checkbox"/>
		法定外労災保険契約書(写)	1	契約後速やかに	保険 会社	保険契約期間： 工期初日～工期末日14日後まで	<input type="checkbox"/>
		監督員用携帯発注図書 (発注図面)	3	契約後30日以内		A3縮小二つ折り製本 (様式1により作成すること)	<input type="checkbox"/>
		工事カルテ受領証 (契約時)(写)	1	登録後速やかに (契約後10日以内)	セン ター	請負金額500万円以上の工事	<input type="checkbox"/>
工事中	施101	施工体制台帳 (下請業者が県外業者の場合 は併せて選定理由書)	1(1)	下請契約後遅滞なく	県	下請契約の金額にかかわらず提出のこと。	<input type="checkbox"/>
	施201	施工計画書	1(1)	現場着手30日前	各社		<input type="checkbox"/>
		機器承諾申請書	1(1)	そのつど	各社	容量、耐震計算書添付	<input type="checkbox"/>
		施工承諾申請書	1(1)	そのつど	各社	容量、耐震計算書添付	<input type="checkbox"/>
	施301	安全活動計画書	1(1)	現場着手30日前	県		<input type="checkbox"/>
		安全活動報告書	1(1)	月一	県	毎月提出	<input type="checkbox"/>
	施401	建設副産物の処理計画届	1(1)	現場着手30日前	県		<input type="checkbox"/>
	施501	建設発生土処分地計画書	1(1)	現場着手30日前	県		<input type="checkbox"/>
	施601	簡易な施工計画履行計画書	1(1)	現場着手30日前	県	総合評価対象工事のみ	<input type="checkbox"/>
	施701	主要資材発注一覧	1	材料搬入検査前	県		<input type="checkbox"/>
	施702	県産資材不使用理由書	1	材料搬入検査前	県	県産資材を使用しない場合	<input type="checkbox"/>
	施801	あと施工アンカー申請書	1	そのつど	県	耐震計算書、施工箇所等添付	<input type="checkbox"/>
	施1001	工場検査立会申請書	1	立会工場検査前	県	立会工場検査を行う場合	<input type="checkbox"/>
	施1101	機器材料搬入検査申請書	1	搬入日までに	県		<input type="checkbox"/>
	施1201	レディミクストコンクリート使用願 (報告)	1	そのつど	県		<input type="checkbox"/>
	施1301	建設副産物の処理結果報告書	1(1)	処理後速やかに	県	中間処理以降の処理確認ができること。	<input type="checkbox"/>
	施1401	簡易な施工計画履行確認書	1(1)	工事終了後速やかに	県	総合評価対象工事のみ	<input type="checkbox"/>
	参1	打合議事録	1	打合せ後直ちに	県		<input type="checkbox"/>
		施工要領書	1	該当作業の30日前	各社		<input type="checkbox"/>
	参8, 9	週間・月間工程表	1	そのつど	各社	週間は3週分(前週・今週・来週)記載	<input type="checkbox"/>
		アスベスト調査報告書	1	そのつど	各社	知見を有する者が行うこと。	<input type="checkbox"/>
		(総合)試運転関係提出書類	1	そのつど	下団	計画書・成績書添付	<input type="checkbox"/>
		事故発生報告書	1	そのつど	各社		<input type="checkbox"/>
		緊急連絡先一覧表	1	現場着手後の長期休暇 1週間前まで	各社	年末年始・夏季休暇等	<input type="checkbox"/>
		火災保険等契約書(写)	1	現場着手日まで	保険 会社	保険契約期間： 現場着手日～工期末日14日後まで	<input type="checkbox"/>
変更時	契402	現場代理人等変更通知書	1	そのつど	県		<input type="checkbox"/>
		工事カルテ受領証 (変更時)(写)	1	登録後速やかに (変更後10日以内)	セン ター	請負金額500万円以上の工事	<input type="checkbox"/>
出来高	竣201	出来形検査要求書	1	そのつど	県		<input type="checkbox"/>
竣工時		竣工図書一式	1	監督員検査日まで		別表2参照	<input type="checkbox"/>
	竣101	工事竣工届	1	監督員検査日まで	県	竣工年月日は監督員に確認のこと	<input type="checkbox"/>
	竣301	請求書	1	監督員検査日まで	県		<input type="checkbox"/>
竣工後		完成図書一式	1	竣工後速やかに		別表3参照	<input type="checkbox"/>
		工事カルテ受領証 (完成時)(写)	1	登録後速やかに (完成後10日以内)	セン ター	請負金額500万円以上の工事	<input type="checkbox"/>

※現場着手日とは、現場事務所等の設営作業の初日をいう。

※提出部数の()内数については、本県での決裁後に提出者に返却する部数を意味する。

※返却する際は、押印欄があるページのみ返却とする。

※センター：(株)日本建設情報総合センター

別表2 竣工図書一覧（完成検査時に準備する書類）

No.	名 称	数	内 容	作 成 上 の 注 意	
1	変更箇所リスト	1	変更箇所・変更内容 ・理由の一覧表	必要に応じ図面及び増減表を添付	<input type="checkbox"/>
2	検査指摘事項・写真	1	担当者・設備課長検査時の 指摘事項及び手直し後写真	本庁検査に間に合わないときは、 本庁検査の手直し検査時まで作成	<input type="checkbox"/>
3	承諾図 (機器・施工)	1	機器承諾図 施工承諾図	A4縮小製本 計算書(容量計算書、耐震計算書等)を含む	<input type="checkbox"/>
4	施工計画書	1		決裁済みのもの 後報となっていた箇所が埋まっているか確認	<input type="checkbox"/>
5	建設副産物の処理計画届 及び結果報告書	1		決裁済みのもの マニフェストE票を添付すること。	<input type="checkbox"/>
6	簡易な施工計画履行 協議書及び確認書	1		決裁済みのもの(対象工事のみ)	<input type="checkbox"/>
7	打合せ議事録	1		工事に関するすべての会議・打ち合わせを記録	<input type="checkbox"/>
8	現場工事日報	1		各社の様式とし、安全教育項目も記載	<input type="checkbox"/>
9	安全活動計画・報告書	1		決裁済みのもの	<input type="checkbox"/>
10	官公庁等届出関係書類	1	特定施設設置届(騒音・振動) 危険物貯蔵所設置届 クレーン設置報告書等	維持管理上必要となる原本は別途引き渡すこと	<input type="checkbox"/>
11	工場検査成績書	1		各種測定結果には判定基準とその根拠を明記 立会工場検査を行った場合は 工場検査結果報告書を含む	<input type="checkbox"/>
12	工場製作写真 (Lサイズカラー) (原版:CD-R含む)	1		A4サイズアルバムに綴じ項目別インデックスを付ける 最初の頁を目次とし完成→施工順に整理 状況説明欄には対象物・製作状況を明記 塗装工程写真には塗料・膜厚を記入 試験測定写真には規定値・実測値を記入	<input type="checkbox"/>
13	現場工事写真 (Lサイズカラー) (原版:CD-R含む)	1		A4サイズアルバムに綴じ項目別インデックスを付ける 最初の頁を目次とし着工前から時系列に並べる 機器・施工箇所毎に縮小図を添付 状況説明欄には対象物・施工状況を明記 塗装工程写真には塗料・膜厚を記入 試験測定写真には規定値・実測値を記入	<input type="checkbox"/>
14	施工管理記録	1	機器材料搬入検査記録 機器基礎・機器据付記録 コンクリート強度試験・配合報告書 材料ミルシート(配管・鋼材・FRP等) 溶融亜鉛メッキ試験報告書 塗装膜厚測定記録 配管気密試験記録 試運転結果記録	各種測定結果には判定基準とその根拠を明記 あと施工アンカー計算書を含む 試験未実施の場合は配合計画書及びJIS工場の品質 証明 メッキ施工前後の写真を添付 塗装仕様を添付 機電対向試験記録を含む	<input type="checkbox"/>
15	完成写真 (2Lサイズカラー) (原版:CD-R含む)	1		表紙付きアルバムに綴じ項目別インデックスを付ける 最初の頁を目次とし設計書の順番に並べる 撮影箇所を明示した縮小図を添付	<input type="checkbox"/>
※	完成図書(仮)	1	別表3参照	完成検査時に完成図書(仮)を用意すること。 検査終了後、浄化センターに渡し 後日黒表紙製本を納品後、請負者が回収すること。	<input type="checkbox"/>
※	起工設計書 契約書	1	現場代理人等の届 施工体制台帳(写) 建退共・工事カルテ(写) 火災保険契約書(写)	流域下水道事務所担当者が準備	<input type="checkbox"/>

※提出部数については、監督員との協議により変更することがある。

※各項目ごとにファイル分けする必要はなく、一つにまとめてよい。

※各書類ファイルの表紙には、起工年度・起工番号・工事名・請負者名等を記載すること。

※これらの書類は、監督員が指定する収納ケース(引き出し式、幅高奥:400、290、740(mm)程度、丈夫なもの)
に収納して納品すること。

※各種写真CD-Rは完成図書CD-Rに含んでよいものとする。

別表3 完成図書

No.	名 称 ・ 内 訳	体 裁		作成 部数	内 訳	
					センター 提出	流域 提出
1	完成図 完成図 機器図(計算書)	A4製本 (左綴じ、チューブ式ファイル) (A1→A3縮小とじ込み折)	黒表紙金文字	3	2	1
2	取扱説明書 取扱説明書、保守指導書 運転要領書 保証書 予備品付属品リスト 消耗品リスト サービス連絡先一覧表	A4製本 (左綴じ、チューブ式ファイル)	黒表紙金文字	2	2	－
3	各種試験記録 検査試験成績表 施工管理記録 試運転結果記録 官公庁等届出関係書類(写)	A4製本 (左綴じ、チューブ式ファイル)	黒表紙金文字	2	2	－
4	官公庁等届出関係書類(原本)	A4ファイル(左綴じ)		1	1	－
5	電子ファイル	CD-ROM(CD-R)	附則1)による	3	2	1

※完成図においてページ数が多くなる場合は分冊とすること。(厚さ10cm以上の場合)

※体裁の詳細および提出部数については、監督員と協議の上で変更することがある。

※完成図書の文字書きは、様式4による。

※電子ファイルのケース及びCD-ROMの文字書きは、様式5による。

(様式1) 発注図書の製本要領

(1) 表紙の文字入れは、次のとおりとする。

<背表紙>

(令和〇〇年度起工)	令和〇〇年度
△△△△△△△△△△	〇〇〇〇〇〇
△△△△△△△△△△	流域下水道事業
△△△△△△△△△△	設備工事
発注図書	

<表紙>

令和〇〇年度 (令和〇〇年度起工)
〇〇〇〇〇流域下水道事業
△△△△△△△△△△設備工事
発注図書
福岡県流域下水道事務所 受注者名

注1) 予算年度と起工年度が違う場合は、下(表紙)、横(背表紙)に起工年度を記入すること。

(2) 発注図書の構成

発注図書は、次の内容、順番で構成すること。

- ① 実施仕様書(工事費内訳明細書)
- ② 特記仕様書
- ③ 一般仕様書
- ④ 図面
- ⑤ 簡易な施工計画書(様式第4号の5)(対象工事のみ)

注1) ④⑤は元データがカラーで作成されている場合は、カラーで出力すること。

注2) 各仕様書等の間は色紙をはさむこと。

注3) 製本部数は、監督員用1部、浄化センター提供用1部の他、関連工種監督員用必要数部とする。(関連工種部数については、監督員に確認すること。)

(様式2) 工事写真撮影用黒板様式

発注者	福岡県流域下水道事務所 殿
起工番号	令和〇〇年度 補助第〇〇〇〇〇-〇〇〇号
工事箇所	〇〇〇浄化センター(〇〇ポンプ場)
工事名	〇〇〇〇〇〇〇設備工事
対象箇所	
状況説明	日付:〇〇年〇〇月〇〇日 立会人:〇〇
受注者	〇〇〇株式会社〇〇支社

※黒板は濃緑色とし、縁取線及び文字は白色とする。寸法は受注者標準とする。

※工事名の表記は、契約書中の工事名称のうち「〇〇流域下水道事業」の部分省略することができる。

※電子黒板を使用する際は、上記の内容を満足したものとする。

(様式3) 竣工図書収納ケースシール様式

竣 工 図 書 (〇/〇) (指定色)	
起工番号	令和〇〇年度 補助第〇〇〇〇〇-〇〇号
工事箇所	〇〇〇浄化センター(〇〇ポンプ場)
工事名	〇〇〇〇〇〇〇設備工事
工 期	令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日
監督員	〇〇 〇〇
受注者	〇〇〇株式会社〇〇支社
現場代理人	〇〇 〇〇
廃棄年月日	令和〇〇年 3月 31日

※収納ケースが複数になる場合、例えば3個のうち2個目の場合は(2/3)と表記すること。

※工事名の表記は、契約書中の工事名称のうち「〇〇流域下水道事業」の部分省略することができる。

※廃棄年月日は完成日の年度末から5年度の年度末日とする(次の例による)。

例 完成日:令和元年11月10日 年度末日:令和2年3月31日 廃棄年月日:令和7年3月31日

完成日:令和2年 2月28日 年度末日:令和2年3月31日 廃棄年月日:令和7年3月31日

※このケースシールを、前後左右の4面に添付すること。シールの大きさはA4判とする。

※指定色の部分は、御笠川:黄、多々良川:桃、宝満川:緑、宝満川上流:青

筑後川中流右岸:橙、遠賀川下流:紺、矢部川:紫、遠賀川中流:赤、で帯状に着色すること。

※県様式に参考あり。

(様式4) 完成図書の文字書き

<p>(令和〇〇年度起工)</p> <p>〇〇〇浄化センター(〇〇ポンプ場)</p> <p>△△△△△△△△△△△△設備工事</p> <p>(完成図書)</p> <p>福岡県流域下水道事務所</p> <p>受注者名</p>	<p>令和〇〇年度 補助第〇〇〇〇〇-〇〇号 (令和〇〇年度起工)</p> <p>〇〇〇浄化センター(〇〇ポンプ場)</p> <p>△△△△△△△△△△△△設備工事</p> <p>完成図書 (〇〇〇〇〇) (3/5)</p> <p>令和〇〇年〇〇月</p> <p>福岡県流域下水道事務所 受注者名</p>
---	--

※黒表紙、金文字製本とすること。

※起工番号の例;令和5年度 補助第81604-001号

※予算年度と起工年度が違う場合は、下(表紙)、横(背表紙)に起工年度を記入すること。

※ポンプ場の工事の場合は、浄化センター名に「(〇〇ポンプ場)」の部分を加えること。

※工事名の表記は、契約書中の工事名称のうち「〇〇流域下水道事業」の部分省略する。

※「完成図書」の文字の下(背表紙では左)に、別表3で示す完成図書の名称を記入すること。

例:プラント工事の場合は、(完成図書原図)、(完成図)、(取扱説明書)、(各種試験記録)、(官公庁等届出関係書類)と記入すること。

※上記の各完成図書(取扱説明書、各種試験記録など)が分冊となる場合、各図書別に採番し、5分冊のうち3冊目ならば、(3/5)のように表記すること。

※年月は、契約工期末月とすること。

※「流域下水道事務所」と「受注者名」は、併記すること。

(様式5) 電子ファイルの文字書き
(1) CD-ROMケースジャケット

(色)	(指定色)	(色)
令和〇〇年度 〇〇浄化センター 〇〇〇〇〇〇設備工事	令和〇〇年度 補助第〇〇〇〇〇〇-〇〇号 〇〇〇浄化センター(〇〇ポンプ場) 完成図書 令和〇〇年〇〇月 福岡県流域下水道事務所 受注者名	令和〇〇年度 〇〇浄化センター 〇〇〇〇〇〇設備工事
(色)	(指定色)	(色)

- ※完成図書と工事写真は一枚の光ディスクに収めて提出すること。
 光ディスクとは、CD、DVD、BD等をいう。
 ※竣工図書の工事写真と同じデータを保存すること。
 ※光ディスク格納ケースは、薄型ケースは不可とする。
 ※工事名称等文字書きの内容については完成図書を参考にする事。
 ※指定色の部分は、御笠川:黄、多々良川:桃、宝満川:緑、宝満川上流:青
 筑後川中流右岸:橙、遠賀川下流:紺、矢部川:紫、遠賀川中流:赤、で帯状に着色すること。

(2) 光ディスクラベル面

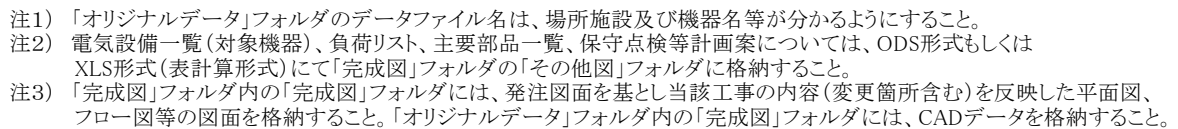


- ※光ディスクラベル面に直接印字すること。シールによる貼り付けは不可とする。

電子ファイル作成要領を以下の通りとする。ここに記載されていない事項は、日本下水道事業団工事完成図書電子納品要領(案)(以下「電子納品要領」という)によるものとする。

光ディスク形式(CD-R、DVD-R、BD-R 等)

以下の格納形式とする。



注4) PDFデータの部分は、「しおりの機能」により、下記の構成で作成するものとする。

1. 完成図

(1)完成図

(2)機器図

(3)施工図

2. 取扱説明書

(1)取扱説明書・保守指導書・運転要領書

a.機器A

b.機器B

⋮

(機器毎に整理)

(2)保証書

(3)予備品付属品リスト

(4)アフターサービス組織表

3. 各種試験記録

(1)検査試験成績表

a.試験A

b.試験B

⋮

(検査、機器毎に整理)

(2)施工管理記録

a.管理記録A

b.管理記録B

⋮

(管理記録毎に整理)

(3)試運転結果記録

a.試験A

b.試験B

⋮

(試験、機器毎に整理)

(4)官公庁等届出関係書類(写し)

a.届出A

b.届出B

⋮

(届出毎に整理)

(3) 工事管理ファイル

以下に工事管理ファイル内項目について記す。

工事管理ファイル項目

順序	記述項目名	必須	記述内容又は形式及び例
1	都市名	○	契約書のとおり(施工場所)
2	発注年度	○	契約書のとおり(数字は半角2桁) 例 令和〇〇年度
3	工事名称	○	契約書のとおり 〇〇流域下水道事業 〇〇工事
4	登録番号	○	起工番号〇〇〇-〇〇〇〇〇-〇〇〇 例 531-80000-001 (5は令和を表す)
5	施工会社	○	受注業者名(支店名まで記入のこと)
6	下水道根幹施設名	○	処理場名、ポンプ場名又は幹線名
7	契約金額	○	円単位(桁区切り半角カンマを付けること) 例 100,000,000円
8	工期着手年月日	○	工期初日(数字は半角2桁) 例 令和01年度08月01日
9	工期完成年月日	○	工期末日(数字は半角2桁) 例 令和02年度03月15日
10	プロジェクトC		記入必要なし
11	ドキュメント識別名		記入必要なし
12	提出ファイル数		記入必要なし
13	事業名	○	契約書のとおり 例 御笠川那珂川流域下水道事業
14	詳細施設名1	○	施設名称は、技術情報作成仕様書の作業WBS 「Description」の名称と、複数ある場合はすべて 記入すること。
15	詳細施設名2		
16	詳細施設名3		
17	詳細施設名4		
18	詳細施設名5		

注) 必須でない場合も、項目は設けること。

(4) インデックスファイル

以下にインデックスファイル内項目を記す。

インデックスファイル項目

	記述項目名	必須	記述内容又は形式及び例
1	図面名称	○	図面/ドキュメントのタイトル
2	図面種別C	○	下記の注1)を参照のこと。
3	工事完成図番号	○	下記の注2)を参照のこと。
4	実体ファイル名	○	格納するファイルの名称

注1) 電子納品要領図面種別 CODE BOOK 及び下記表を参照のこと。

注2) Y-施設 WBS(3桁)-作業WBS(6桁)-連番(5桁)とする。

施設WBS、作業WBSについては、電子納品要領のWBS_CODE BOOKを参照のこと。

完成図書の項目別図面種別C

No.	名称・内訳	図面種別C
1	完成図原図	Z501~Z515
2	完成図	Z501~Z515
3	取扱説明書	Z599
	保守指導書・操作説明書	Z599
	アフターサービス組織表	Z599
4	検査試験成績書	Z599
	各種届出書及び許可書	Z599
	試運転結果記録	Z599
	予備品付属品リスト	Z599
	据付記録	Z599

(別紙 1)

ワンデーレスポンス実施要領

1. 目的

公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正が令和元年 6 月 14 日に施行され、本法律の対象に公共工事に関する調査等（測量、地質調査その他の調査（点検及び診断を含む。）及び設計）が新たに位置付けられました。

このことを踏まえ、福岡県建築都市部下水道課では、これまで工事を対象に実施していた「現場を待たせない」「速やかに回答する」というワンデーレスポンスの取組みについて、公共工事に関する調査等（測量、地質調査その他の調査（点検及び診断を含む。）及び設計）にまで拡大し、一層の効果拡大を図ることを目的に本取組を実施します。

2. 実施対象

福岡県流域下水道事務所発注の工事及び測量、設計、調査等業務委託

3. 実施内容

基本は「即日対応」

ア 受注者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」にする。

イ 即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者に確認の上、「回答予定日」を「その日のうち」に受注者に対し予告する。

ウ 予告した「回答予定日」に回答できない場合は、明らかになった時点で、速やかに受注者に新たな「回答予定日」を予告する。

エ 措置し得ない事項や判断が困難な場合は、上司に報告、相談し回答する。

オ 受注者からの確かな状況の資料等により報告を早期に受けることが前提となるため、受注者に対しても「ワンデーレスポンス」の意義と目的を周知することとする。

4. 実施方法

ア 受注者への周知

初回の打合せ時などに、受注者に対し、ワンデーレスポンスの意義と目的を説明し、本取組みへの双方の理解を高める。

イ 双方からの質問等に対し基本に則り対応する。

受注者からの問い合わせ等及びそれらに対する回答については、原則として書面によるものとする。

なお、緊急を要する場合等は、電話、ファクシミリ、Eメール等の媒体を活用することができるものとする。ただし、この場合も、事後に書面で処理するものとする。

5. 適用年月日

令和 2 年 1 月 10 日以降に起工する工事及び測量、設計、調査等業務委託

(別紙2)

現場代理人及び主任技術者の兼務について

1. 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が4,500万円以上（建築一式工事は9,000万円以上）の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は2箇所まで建設工事を管理することができる。

2. 現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・兼務工事件数は2件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。
- ・兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則一日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

2. 平成29年7月九州北部豪雨災害に伴う朝倉地域の現場代理人の兼務における特例措置

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を4件まで認める。

- ・工事現場の相互の間隔が路程で20km程度の近接した場所であること。
- ・兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則一日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

※これまで同様、品質・安全確保の徹底を図ること。

3. 令和2年7月豪雨災害に伴う八女県土整備事務所管内の現場代理人の兼務における特例措置

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を4件まで認める。

- ・工事現場の相互の間隔が路程で20km程度の近接した場所であること。
- ・兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則一日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

※これまで同様、品質・安全確保の徹底を図ること。